

コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	717	事務局管理経費	会計	01	一般会計	
			款	02	総務費	
			項	06	監査委員費	
基本 施策	99	対象外	目	01	監査委員費	
			細目	182	監査事務経費	
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	事務局管理経費	
担当部課	コード	410100	担当者 氏 名	村田 直子	連絡先	22 - 9689
	名称	監査委員事務局				(内線) 3311

**事務事業の概要 (Plan)**

対象(誰を、何を)	市の財務に関する事務、経営に係る事業管理及び一般行政事務。	※対象件数
成果(どうする)	効率的で公正かつ透明性の高い事務執行が行われる。	
根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、伊賀市監査委員条例、伊賀市監査基準	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	1. 定期監査 2. 随時監査 3. 財政援助団体等に対する監査 4. 決算審査・基金の運用状況審査 5. 例月現金出納検査 6. 財政健全化・公営企業経営健全化審査 7. 監査等結果の報告及び意見の提出	
社会情勢 の変化等	地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等の審査が新たに加わった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

**事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)**

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
随時等結果の報告及び意見の提出	目標		随時	随時	審査後2ヶ月以内	審査後2ヶ月以内
	実績		随時	随時		
	目標		随時	随時		
	実績		随時	随時		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
監査指摘事項に対する改善項目の割合		指摘事項の改善状況を確認する事により監査の効果が判断できる。	件	目標	—	—	10
				実績	—	—	10
				目標	—	—	
				実績	—	—	

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	3,185	3,220	3,530	3,530
A の 財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	0	0	
一般財源	3,185	3,220	3,530	3,530
事業投入人件費 (B)	3.0人 21,600	3.0人 21,600	3.7人 26,640	3.7人 26,640
フルコスト(A)+(B)	24,785	24,820	30,170	30,170

**事務事業の評価 (Check)**

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を <b>100%</b> 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 <b>無</b>	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	条例で委員定数を定めることにより、数を増やすことができるが、現行の体制で精度の高い監査に努める。監査体制の充実強化は、今後の課題である。
昨年度の取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 市民視点を意識した監査等を目指し、監査委員を中心としたチーム監査に努めた。

**今後の方向性 (Action)**

担当課長氏名	山下 章光
【方向性】	<b>現状維持</b>
【理由】	国(総務省)においては、地域主権の確立を目指し地方自治制度の抜本的な見直しの方向性を検討するため、有識者や地方自治体関係者等による地方行政検討会議において議論が進められており、その中で監査制度のあり方についても見直しの方向性が検討されていることから、これらの動向を注視しつつ、現行制度下においては、市民の感覚や目線に立った“市民視点の監査”を念頭に、伊賀市監査基準に定める基準や手続に基づき、合理的かつ効率的に監査等を実施することが求められる。
現時点における課題、その他	現体制においては、事務局職員の専門性等を高めながら、引き続き監査委員を中心としたチーム監査を推進し定着させる必要がある。また、各監査等の結果報告については、簡潔明瞭に記載するとともに、終了後議会及び市長等に報告、速やかに公表しなければならない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	監査等に関する専門研修などへの積極的参加により職員の資質向上を図りつつ、各監査等に担当者を置くとともに業務分担・協力等を効率的に行い、チーム監査の定着を目指す。また、監査報告については実施後概ね2か月以内に決定し、結果を公表する。